

事業評価票（監理団体への支出予算）

13	都営住宅耐震化事業（都市整備局）	団体名	東京都住宅供給公社	区分	委託	27年度予算額	8,716,247 千円	26年度決算額	7,981,915 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年7月に改定した「都営住宅耐震化整備プログラム」では、「平成27年度までに耐震化率90%以上」及び「平成32年度までに耐震化率100%」とする目標を設定している。 目標達成のため、耐震化の対象となる約1,000棟、53,000戸の耐震改修工事を効率的に実施する必要性から本公社に委託している。 									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断については、平成23年度までに完了している。 目標耐震化率を確実に達成するため、改定した「都営住宅耐震化整備プログラム」に沿って、計画的に事業を実施していく必要がある。 									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度までに耐震化率100%の達成に向け、都営住宅の耐震化に係る設計及び改修工事を実施するために、必要な経費を計上する。 28年度改修予定：耐震設計1,006戸、耐震工事4,202戸 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								28年度見積額	10,261,162 千円		
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は居住者在住のまま改修が行われるため、工事期間中の自治会・居住者の理解と協力が必要である。 「都営住宅耐震化整備プログラム」における整備目標を達成するため、本公社は都営住宅の指定管理者として各団地の状況を把握しており、他の修繕工事との調整や居住者等に対する円滑な折衝を行い効率的な事業執行が可能であることから、本公社への委託は妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 「都営住宅耐震化整備プログラム」における整備目標を達成するため、業務に関する豊富な経験等を有する本公社への委託は妥当である。 事業については、目標達成に向けた取組を着実に実施する必要があるため、見積額のとおり経費を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								28年度予算額	10,261,162 千円		

14	高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究（環境局）	団体名	（公財）東京都環境公社	区分	委託	27年度予算額	20,518 千円	26年度決算額	14,448 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> オキシダント発生機序の詳細な解明、都内における原因物質排出量等を推計し、都の施策検討に資するデータを提供する。 都環研は都内における実大気状況を勘案した研究を長年継続しており、その分析研究体制は本公社独自のものである。また本公社は都の常時監視データシステムに接続されており、都内大気について迅速かつ詳細な解析を実施することができることから、当団体へ研究委託している。 									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 既研究により、夏季の光化学オキシダントが近年広域化していることが判明した。この結果を受け、夏季対策として、原因物質であるVOCの排出削減に向けた取組を近隣県市と連携し実施している。また、これまでの研究で、オキシダント生成能の高いVOC成分の同定・分析体制を確立しており、オキシダント生成能を勘案した、VOCの成分別移流状況を把握することが可能となった。 									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> これまでの調査結果は、夏季オキシダント対策に反映されている。 今後はこれまでの研究成果（VOC成分ごとのオキシダント生成能、夏季の移流状況等）を踏まえ、近隣自治体と共同で、オキシダント生成に影響を与えている発生源を探索していく。また、オキシダント生成能が高いと言われている植物起源VOCについても都内排出量を調査し、今後の光化学オキシダント対策の施策検討に活用していく。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								28年度見積額	19,084 千円		
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、都の大気環境の改善に資するため、光化学オキシダント対策に関して研究するものである。光化学オキシダントに関する研究は民間企業による実績が少ない一方で、東京都環境科学研究所（元東京都公害研究所）は昭和46年から研究を開始し、都の光化学オキシダント対策研究につき随一の専門性を有しており、本研究所を有する本公社への委託は妥当である。都の環境改善に資するよう、今後も継続的な研究の実施が求められる。 						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 本公社は、都内の大気状況に関する研究を長期に渡り実施しており、その研究の蓄積と研究体制により大気環境改善に向けた都の施策展開に資することから、本事業を委託することは妥当である。 経費については、過年度の研究規模と比較し適切な規模であるため、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								28年度予算額	19,084 千円		